

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日(2013年11月14日)

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 豊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久我 展史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久我 展史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 - 1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高	(百万円)	63,718	67,723	130,550
経常利益	(百万円)	3,713	5,258	6,570
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,222	3,504	3,212
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,150	7,522	7,951
純資産額	(百万円)	90,261	102,707	96,211
総資産額	(百万円)	188,430	212,803	205,284
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.95	20.40	18.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	12.93	16.96	18.51
自己資本比率	(%)	46.7	47.3	45.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	4,271	3,935	10,246
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	8,827	10,105	19,595
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	5,491	3,044	10,264
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	9,863	6,824	9,954

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.91	11.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和等の経済政策効果もあり景気は回復過程にあるものの中国経済の下振れリスク、欧州でのソブリン危機の再燃リスク、新興国経済の低迷もあり、当社を取り巻く経営環境は、依然先行き不透明なものとなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.3%増の677億23百万円、営業利益は前年同期比1.5%増の48億50百万円、経常利益は前年同期比41.6%増の52億58百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期比57.7%増の35億4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途向けを中心に需要が拡大、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途共に需要が回復しましたが、PGA(ポリグリコール酸)樹脂米国工場の低稼働の影響もあり、この分野の売上は増加したものの、営業損益は前年同期の営業利益から営業損失となりました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料は車載用リチウムイオン二次電池用負極材用途で需要は拡大しましたが、太陽光発電市場における炭素繊維での需要低迷が続いた為、この分野の売上は微増にとどまり営業損失は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比14.1%増の159億67百万円となり、営業損失は前年同期3億67百万円から13億62百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、前年同期に計上した「クレメジン」の特許権侵害訴訟の和解金収入による売上げが減少したものの、慢性腎不全用剤「クレメジン」、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」共に売上げが増加し、この分野では売上げ、営業利益は共に前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが増加したことにより、この分野での売上げは増加いたしました。原燃料高騰の影響により、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比2.9%増の173億42百万円となり、営業利益は前年同期比5.8%減の34億73百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」共に売上げが増加し、この分野では売上げ、営業利益は共に前年同期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、多層ボトル等で国内売上げは減少いたしました。海外売上げはアジアで増加したことに加え、円安効果もあり、この分野の売上げ、営業利益は共に前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比1.5%増の205億22百万円となり、営業利益は前年同期比22.1%増の20億47百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、震災復旧工事などの公共工事の増加があったことにより売上げは微増となりました。営業利益は利益率の低下により減少いたしました。

エンジニアリング事業は、プラント建設が堅調に推移し売上げは増加いたしました。利益率の低下により営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比8.2%増の64億92百万円となり、営業利益は前年同期比37.7%減の1億28百万円となりました。

その他関連事業

運送事業は、売上げは前年同期並みとなりました。経費削減に努め営業利益は増加いたしました。

環境事業は、産業廃棄物処理及び環境関連エンジニアリング業務での大型工事の増加により、売上げが増加し、営業損益は前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比11.3%増の73億98百万円となり、営業損益は前年同期0百万円の営業損失から4億43百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産の部につきましては、前期末比75億18百万円増の2,128億3百万円となりました。流動資産は、棚卸資産及びその他の流動資産が増加し、現金及び預金が減少したこと等により、前期末比4億21百万円減の677億89百万円となりました。固定資産は、有形固定資産がいわき事業所での設備投資等により前期末比58億26百万円増の1,052億70百万円となったこと等により、前期末比79億39百万円増の1,450億13百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比10億21百万円増の1,100億95百万円となりました。これは、有利子負債が借入金の増加等により前期末比54億30百万円増の738億79百万円となり、未払金が固定資産代金の支払い等により減少し、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

純資産の部につきましては、前期末比64億96百万円増の1,027億7百万円となりました。これは、四半期純利益を35億4百万円計上し、剰余金の配当を8億58百万円実施するとともに、為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは39億35百万円の収入となり、前年同期に比べ3億35百万円収入が減少いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことや仕入債務の支出が減少した一方、売上債権の収入が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは101億5百万円の支出となり、前年同期に比べ12億77百万円支出が増加いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは30億44百万円の収入となり、前年同期に比べ24億46百万円収入が減少いたしました。これは、借入により資金が増加した一方、前年同期にあったコマーシャル・ペーパーの発行による収入が当期はなかったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ31億30百万円減少し、68億24百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社グループは、「競争優位にある既存事業の強みを更に伸ばしながら、新規事業を育成・拡大すること」、「増産及び新規投資によるグローバルな成長と投資回収を図ること」を掲げた「中期経営計画Grow Globally-」(以下、「中計GG-」という)を2012年度にスタートさせましたが、スタート後の太陽光発電市場の低迷や大型リチウムイオン二次電池市場の立ち上がりの遅れなどの事業環境の大幅な変化を反映するとともに、今後の環境変化に迅速な対応を図り、持続的な事業拡大を目指すべく、今般「中計GG-」を見直したローリングプランを策定し、それに基づく事業運営をスタートさせました。当社の中期的な経営の方向性に変更はありませんが、2015年度の定量計画値については変更をしております。その概要については、「中期経営計画Grow Globally-のローリングプランの策定について」として本日(2013年11月14日)公表しております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針等

当社は、2013年3月22日に開催された当社取締役会において、同年6月25日開催の定時株主総会における承認を条件に、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、又、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策の内容を一部変更した上で更新することを決定いたしました(以下、変更後の対応策を「本対応策」といいます。)

その後、同年6月25日開催の定時株主総会において本対応策は承認されました。

株式会社の支配に関する基本方針

ア．当社の株式は譲渡自由が基本であり、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであります。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

イ．当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではありませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切にご判断されるためには、当社株式の買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

ウ．しかし、当社株式の買付等の提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「中計GG-」の達成とコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化の両面から当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての本対応策の概要は以下のとおりであります。

ア．本対応策の目的

本対応策は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを当社株主の皆様適切にご判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、当社株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的としております。

イ．大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、()事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、()当社取締役会による一定の評価期間が経過した後(当社取締役会が株主意思の確認を行う場合は、株主意思確認の手続きが終了した後)に大規模買付行為を開始する、というものであります。

大規模買付ルールの具体的な手続きとして、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為の実行又は提案に先立ち、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約等を記載した意向表明書を日本語でご提出いただきます。それに対し当社は、意向表明書を受領した日の翌日から起算して5営業日以内に、当社株主の皆様のご判断及び当社取締役会としての意見形成のために、大規模買付者から当社取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)のリストを当該大規模買付者に交付し、大規模買付者には、本必要情報のリストに従い、本必要情報を日本語で記載した書面を当社取締役会に提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付ルールに基づく手続きの迅速化を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の回答期限を設定することがあります。但し、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものといたします。又、当初提供していただいた本必要情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な回答期限を定めた上、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、本必要情報の全てが大規模買付者から提供されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送すると共にその旨を公表することといたします。又、当社取締役会が本必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該本必要情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める本必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉を打ち切り、その旨を公表すると共に、後記の取締役会による評価・検討を開始することがあります。

大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案等のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)といたします。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後(当社取締役会が株主意思の確認を行う場合は、株主意思確認の手続きが終了した後)にのみ開始されるものといたします。

ウ．大規模買付行為がなされた場合の対応策

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明し、又は、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得することに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置を講じません。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲内で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることにより、大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するに当たっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも、本必要情報のうち重要性が低い情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守していないと認定することはしないものといたします。

対抗措置を講じるか否か、発動した対抗措置を停止等するか否か等については、当社取締役会が最終的な判断を行います。本対応策を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、更新前の対応策と同様に独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外有識者の中から選任いたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否か等についての勧告を行うものいたします。

又、当社取締役会は、対抗措置の発動の可否について、株主の皆様の意思を確認することを独立委員会が勧告した場合、あるいは、独立委員会から対抗措置発動の勧告を受けた場合であっても、対抗措置発動の可否について株主の皆様の意思を確認することが適切であると当社取締役会が判断した場合には、株主の皆様の意思を確認するための手続きをとることがあります。

当社取締役会は、独立委員会の勧告及び株主の皆様の意思を最大限尊重した上で、対抗措置発動又は不発動について判断を行うものいたします。

エ．有効期間、更新及び廃止

本対応策の有効期間は、2013年6月25日開催の定時株主総会終結の時より3年間(2016年6月に開催予定の定時株主総会の時まで)とし、以降、本対応策の更新(一部修正した上での継続を含みます。)については株主総会の承認を経ることいたします。

本対応策は、その有効期間中であっても 株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合、又は 当社取締役会により本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものいたします。又、本対応策の有効期間中であっても、企業価値・株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本対応策の変更を行うことがあります。このように、当社取締役会が本対応策について更新、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに公表いたします。

なお、当社取締役会は、本対応策の有効期間中であっても、本対応策に関する法令、当社が上場する金融商品取引所の規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、当社株主の皆様に不利益を与えない場合には、本対応策を修正又は変更する場合があります。

オ．株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かをご判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切なご判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値・株主共同の利益の保護につながるものと考えております。

対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

但し、大規模買付者については、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

上記項目 の取組みとして記載の「中計GG- の達成」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」ならびに の取組みとして記載の本対応策の次に掲げる要件への該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・当該取組みが基本方針に沿うものであること
- ・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと
- ・当該取組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

「中計GG- の達成」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」は、いずれも企業価値・株主共同の利益の向上の実現を図るためのものであり、当社取締役会は、その内容からして、基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

又、当社取締役会は、本対応策の策定に際して、以下を考慮することにより、本対応策が、上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(2005年5月27日 経済産業省・法務省)の定める三原則(1 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2 事前開示・株主意思の原則、3 必要性・相当性確保の原則)を充たしております。

又、当社取締役会が大規模買付者に対して提供を求める情報を合理的に決定する旨を明示し、当社取締役会が対抗措置を発動することができる場合につき、当該大規模買付行為が一定の類型に形式的に該当するだけでは足りず、それによって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと明らかに認められることが必要である旨を明示する等、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」(2008年6月30日 企業価値研究会)その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本対応策は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものであります。

イ．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを当社株主の皆様適切にご判断していただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、当社株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを可能とすることで、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものであります。

ウ．株主意思を尊重するものであること

本対応策の有効期間は2013年6月25日開催の定時株主総会の終結の時より3年間とし、以降、本対応策の更新については株主総会の承認を経ることとしております。本対応策は、その有効期間中であっても株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしており、株主意思を尊重するものとなっております。

なお、当社取締役の任期は従来通り1年とし、その点でも株主意思を尊重するものとなっております。

エ．独立性の高い社外者の判断の重視

本対応策を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外有識者の中から選任いたします。本対応策に記載の対抗措置を講じる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否か等について勧告を行うものいたします。なお、独立委員会決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います(但し、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。)。当社取締役会は、対抗措置を講じるか否か等の判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

オ．合理的な客観的要件の設定

本対応策は、項目 - ウ．「大規模買付行為がなされた場合の対応策」にて記載したとおり、合理的かつ詳細な客観的要件が充たされなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えております。

カ．デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社株主総会の決議又は当社取締役会の決議で廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。又、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本対応策はスローハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億48百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,683,909	181,683,909	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	181,683,909	181,683,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2013年6月25日
新株予約権の数(個)	567(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2013年7月17日～2043年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 289 資本組入額 145
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 新株予約権者が2013年6月25日から2014年6月24日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年9月30日		181,683,909		12,460		10,203

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	13,746	7.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,080	5.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,878	4.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,735	4.26
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	5,830	3.21
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,345	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,000	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,664	1.47
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	2,469	1.36
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,311	1.27
計		62,058	34.16

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式9,885千株(5.44%)があります。

2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)から2013年4月12日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2013年4月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,961	3.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	4,962	2.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,762	2.50
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	4,387	2.30
計		20,073	10.54

3 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES

INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から2013年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2013年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	46	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	880	0.48
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	9,359	5.15
計		10,285	5.66

4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)から2013年5月28日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2013年5月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,961	3.16
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	3,568	1.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,719	2.50
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	3,464	1.84
計		17,712	9.39

5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から2013年6月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2013年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,161	2.84
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	306	0.17
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	8,304	4.57
計		13,771	7.58

- 6 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から2013年7月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2013年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,175	2.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	285	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,863	1.58
計		8,323	4.58

- 7 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)から2013年7月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2013年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,961	3.16
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	3,618	1.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,619	2.45
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	3,464	1.84
計		17,662	9.36

- 8 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から2013年9月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2013年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,161	2.84
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	257	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,690	2.03
計		9,108	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,885,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,287,000	171,287	同上
単元未満株式	普通株式 496,909		同上
発行済株式総数	181,683,909		
総株主の議決権		171,287	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
(自己保有株式)
(株)クレハ 672株

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)クレハ	東京都中央区日本橋 浜町3-3-2	9,885,000		9,885,000	5.44
(相互保有株式) エルメック電子工業(株)	新潟県新潟市北区木崎 778-45	15,000		15,000	0.01
計		9,900,000		9,900,000	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	6,824
受取手形及び売掛金	² 27,480	27,381
商品及び製品	18,670	18,225
仕掛品	1,730	2,843
原材料及び貯蔵品	4,918	5,304
その他	5,548	7,321
貸倒引当金	92	111
流動資産合計	68,210	67,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,176	33,146
機械装置及び運搬具（純額）	35,680	37,630
建設仮勘定	15,681	18,486
その他（純額）	15,905	16,006
有形固定資産合計	99,444	105,270
無形固定資産	1,463	1,606
投資その他の資産		
投資有価証券	20,241	20,588
その他	16,094	17,699
貸倒引当金	169	151
投資その他の資産合計	36,166	38,136
固定資産合計	137,074	145,013
資産合計	205,284	212,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,940	14,361
短期借入金	18,088	21,160
未払法人税等	1,899	1,660
賞与引当金	2,213	2,221
役員賞与引当金	70	39
その他	14,666	12,104
流動負債合計	52,877	51,547
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	15,359	17,718
退職給付引当金	556	437
役員退職慰労引当金	341	272
環境対策引当金	474	474
資産除去債務	797	802
その他	3,665	3,841
固定負債合計	56,195	58,547
負債合計	109,073	110,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,017	10,013
利益剰余金	72,614	75,261
自己株式	4,510	4,479
株主資本合計	90,580	93,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,636	5,999
繰延ヘッジ損益	32	10
為替換算調整勘定	2,300	1,338
その他の包括利益累計額合計	3,303	7,327
新株予約権	62	43
少数株主持分	2,264	2,081
純資産合計	96,211	102,707
負債純資産合計	205,284	212,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	63,718	67,723
売上原価	46,671	49,896
売上総利益	17,047	17,827
販売費及び一般管理費	12,266	12,977
営業利益	4,780	4,850
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	317	310
持分法による投資利益	133	189
為替差益	-	637
その他	145	216
営業外収益合計	626	1,384
営業外費用		
支払利息	406	363
売上割引	227	251
設備休止期間費用	550	-
為替差損	37	-
その他	471	361
営業外費用合計	1,692	976
経常利益	3,713	5,258
特別利益		
投資有価証券売却益	-	161
補助金収入	69	91
受取賠償金	96	74
その他	4	0
特別利益合計	170	328
特別損失		
固定資産除売却損	141	324
固定資産圧縮損	69	44
投資有価証券評価損	61	-
その他	31	91
特別損失合計	302	460
税金等調整前四半期純利益	3,581	5,126
法人税等	1,422	1,677
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	3,448
少数株主損失()	63	55
四半期純利益	2,222	3,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	3,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,390	379
繰延ヘッジ損益	6	21
為替換算調整勘定	350	3,301
持分法適用会社に対する持分相当額	37	371
その他の包括利益合計	1,008	4,074
四半期包括利益	1,150	7,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	7,528
少数株主に係る四半期包括利益	78	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,581	5,126
減価償却費	4,343	4,496
のれん及び負ののれん償却額	46	33
引当金の増減額(は減少)	538	239
受取利息及び受取配当金	347	340
支払利息	406	363
持分法による投資損益(は益)	133	189
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	139	324
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	61	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	161
売上債権の増減額(は増加)	3,656	447
たな卸資産の増減額(は増加)	1,577	506
その他の資産の増減額(は増加)	1,380	1,570
仕入債務の増減額(は減少)	3,975	1,860
その他の負債の増減額(は減少)	840	258
その他	440	696
小計	4,682	5,484
利息及び配当金の受取額	543	822
利息の支払額	405	357
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	548	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,727	9,799
有形及び無形固定資産の売却による収入	73	18
有形固定資産の除却による支出	189	444
投資有価証券の取得による支出	11	9
投資有価証券の売却による収入	-	410
子会社株式の取得による支出	-	222
貸付けによる支出	110	144
貸付金の回収による収入	148	82
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,827	10,105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	4,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	3,085	2,719
長期借入れによる収入	200	4,362
長期借入金の返済による支出	2,294	3,114
少数株主からの払込みによる収入	1,455	33
配当金の支払額	858	858
少数株主への配当金の支払額	15	12
その他	80	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,491	3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,006	3,130
現金及び現金同等物の期首残高	8,857	9,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,863	6,824

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
1 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。
2 税金費用の計算	当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 従業員の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
	128百万円	107百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
受取手形	307百万円	- 百万円
支払手形	936百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
給料・賞与	3,417百万円	3,563百万円
賞与引当金繰入額	650百万円	714百万円
退職給付費用	350百万円	318百万円
研究開発費	2,136百万円	2,148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金	9,863百万円	6,824百万円
現金及び現金同等物	9,863百万円	6,824百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年4月17日 取締役会	普通株式	858	5	2012年3月31日	2012年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年10月16日 取締役会	普通株式	858	5	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年4月23日 取締役会	普通株式	858	5	2013年3月31日	2013年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月15日 取締役会	普通株式	858	5	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,990	16,860	20,224	5,998	6,644	63,718	-	63,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	755	139	442	3,083	3,248	7,670	7,670	-
計	14,746	16,999	20,666	9,082	9,893	71,389	7,670	63,718
セグメント利益又は 損失()	367	3,688	1,676	205	0	5,202	422	4,780

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,967	17,342	20,522	6,492	7,398	67,723	-	67,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	154	961	2,426	3,265	7,657	7,657	-
計	16,816	17,497	21,484	8,918	10,663	75,380	7,657	67,723
セグメント利益又は 損失()	1,362	3,473	2,047	128	443	4,729	120	4,850

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円95銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,222	3,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,222	3,504
普通株式の期中平均株式数(株)	171,680,653	171,776,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円93銭	16円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	180,152	34,792,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2013年10月15日開催の取締役会において、2013年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	858百万円
1株当たりの配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月13日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 矢 島 賢 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。